

2025年度

学 生 募 集 要 項

ガバナンス研究科

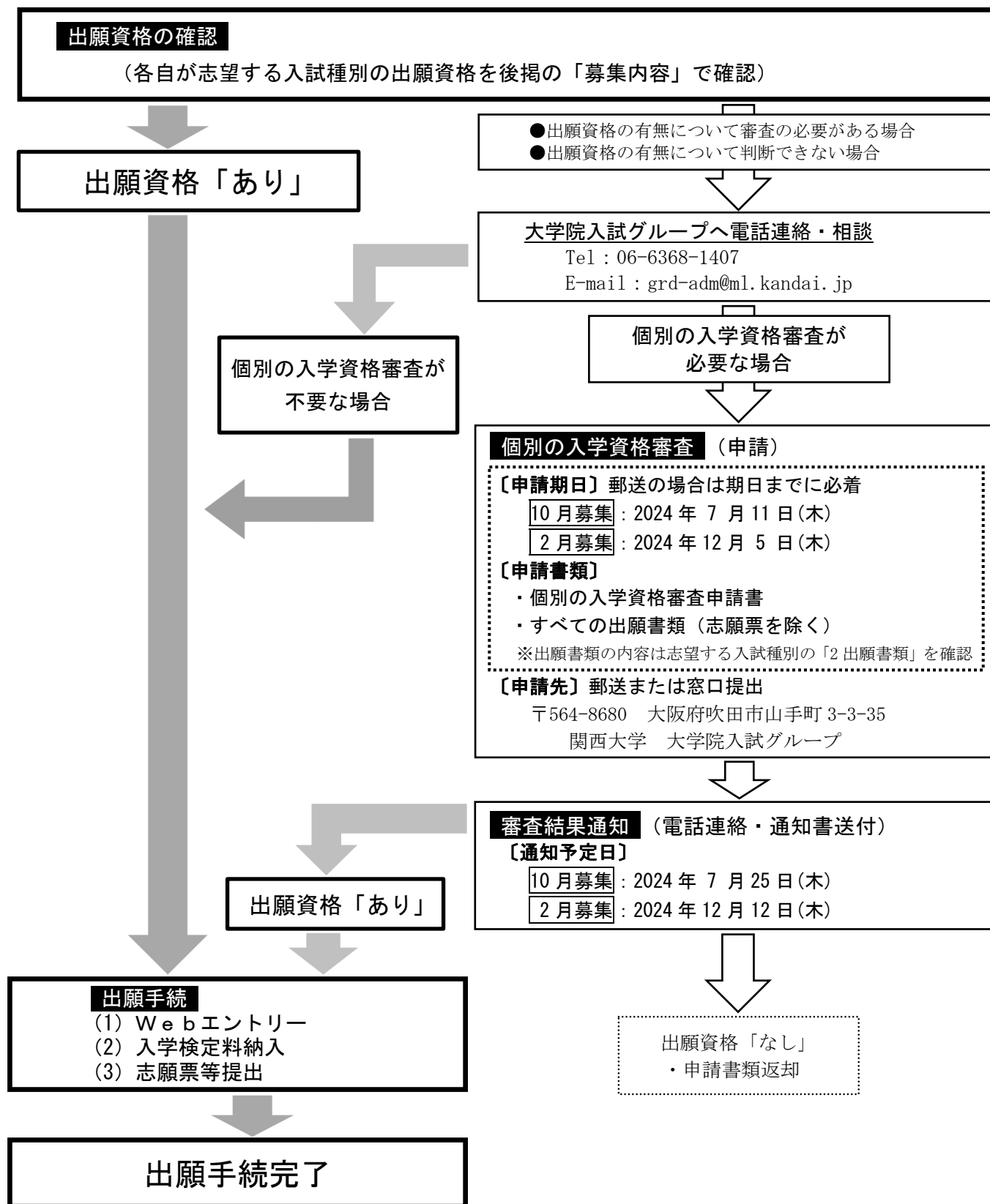
大学院入試情報サイトに掲載している
『学生募集要項 別冊(研究科共通)』とあわせてご確認ください。

関西大学大学院

目 次

I	出願前の確認	1
II	入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)	2
III	2025 年度入学試験日程および各種手続期間一覧	3
IV	募集内容	4
■	博士課程前期課程 募集研究科・専攻および入学定員	5
	一般入学試験(10 月募集・2 月募集)	6～8
	外国人留学生入学試験(10 月募集・2 月募集)	9～11
	社会人入学試験(10 月募集・2 月募集)	12～14
	社会人 1 年制コース入学試験(10 月募集・2 月募集)	15～18
	2025 年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 演習指導担当	19
	長期履修学生制度について	20
■	博士課程後期課程 募集研究科・専攻および入学定員	21
	一般入学試験(10 月募集・2 月募集)	22～24
	外国人留学生入学試験(10 月募集・2 月募集)	25～27
	社会人入学試験(10 月募集・2 月募集)	28～30
	2025 年度 ガバナンス研究科 博士課程後期課程 演習指導担当	31
V	出願書類に関する注意事項	32～33

I 出願前の確認



出願資格の再審査について

以下の場合には個別の入学資格の再審査を経ずに出願を認めます。

ただし、同一研究科への申請かつ、申請者の学歴に変更が生じない場合に限りです。

- (1) 個別の入学資格審査の結果、出願資格を一度認められた者が、同一入学年度内の他の日程に出願する場合
- (2) 外国人研究生として個別の入学資格審査を受け、出願資格を認められた在学生在が、引き続き外国人留学生入学試験を出願する場合

Ⅱ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

前期課程

ガバナンス研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を博士課程前期課程に求めます。

1（知識・技能）

国際社会・高度情報化社会が抱える諸問題の根源にある背景を知識として有している。また政策研究は学際的であり、研究対象・方法の多様性という特徴を持つため、法学、政治学、行政学、経済学、経営学などの社会諸科学あるいは都市工学、環境学、統計学などの自然諸科学のうちのいずれかの分野について、学部レベルでの基礎知識を修得している。

2（思考・判断・表現）

実践的なコミュニケーション能力を軸とする「考動力」の基盤を有し、課題の発見やそれに対する政策の立案、そしてその政策を適切に評価する力の基礎を身に付けている。また、論理的思考及び表現の基本を身に付けている。

3（態度）

基本的なコミュニケーション能力を有し、グローバルあるいはローカルなレベルの諸問題解決に強い意欲を有している。

後期課程

ガバナンス研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、資質・能力及び態度を備えた人を博士課程後期課程に求めます。

1（知識・技能）

国際社会・高度情報化社会が抱える諸問題の根源にある背景を知識として有している。また政策研究は学際的であり、研究対象・方法の多様性という特徴を持つため、法学、政治学、行政学、経済学、経営学などの社会諸科学あるいは都市工学、環境学、統計学などの自然諸科学のうちのいずれかの分野について、大学院レベルでの基礎知識を修得している。

2（思考・判断・表現）

実践的なコミュニケーション能力を軸とする「考動力」の基盤を有し、課題の発見やそれに対する政策の立案、そしてその政策を適切に評価する高度な能力を身に付けている。また、論理的思考及び表現の高度な能力を身に付けている。

3（態度）

高度なコミュニケーション能力を有し、グローバルあるいはローカルなレベルの諸問題解決に強い意欲を有している。

Ⅲ 2025 年度入学試験日程および各種手続期間一覧

出願手続は、Web エントリー、入学検定料の納入、出願書類の提出により完了します。Web エントリーのみでは出願したものとして取り扱いません。出願に際しては本冊子に記載の内容を十分に確認して手続きしてください。

日 程	10 月募集		2 月募集	
入学定員	【ガバナンス専攻】 前期課程：12 名 後期課程：3 名			
入試種別	前期課程	後期課程	前期課程	後期課程
	■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験 ■社会人1年制コース	■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験	■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験 ■社会人1年制コース	■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験
Web エントリー期間 入学検定料納入期間 出願書類提出期間	2024 年 8 月 19 日(月)～9 月 2 日(月)		2024 年 12 月 20 日(金) ～2025 年 1 月 10 日(金)	
受験票ダウンロード 開始日	2024 年 9 月 30 日(月)		2025 年 2 月 17 日(月)	
試験日	2024 年 10 月 6 日(日) (予備日)2024 年 10 月 13 日(日)		2025 年 2 月 22 日(土) (予備日)2025 年 2 月 23 日(日)	
合格者発表日	2024 年 10 月 11 日(金) (予備日)2024 年 10 月 25 日(金)		2025 年 2 月 28 日(金)	
入学手続Ⅰ-(1)	2024 年 10 月 11 日(金)～10 月 25 日(金) (予備日)2024 年 10 月 25 日(金)～11 月 8 日(金)		2025 年 2 月 28 日(金)～3 月 17 日(月)	
入学手続Ⅰ-(2) 入学手続Ⅱ	2025 年 2 月 17 日(月)～3 月 17 日(月)			

※入試種別ごとの募集人員は設定していません。

【予備日の設定について】

台風接近による暴風警報発令および交通機関運行停止により試験を延期する場合は、上記のとおり予備日に実施します。その場合は、試験当日 7 時に本大学院入試情報サイトに掲載します。

学内進学試験の学生募集要項は関西大学大学院入試情報サイト (https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/) で別途案内しています。

全国社会保険労務士会連合会特別推薦入学試験の学生募集要項は別冊子で案内しています。

IV 募集内容

ガバナンス研究科の目的

ガバナンス研究科は、国際社会において総合的・学際的な教育研究を行い、高い倫理性を持ち、国際水準でも通用するような課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らが作り出した政策を実行に移していくことができる高度専門職業人および研究者を養成することを目的として設立されています。

人材育成目標

高度専門職業人としての高い倫理性を持ち、国際水準でも通用するような課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らが作り出した施策を実行に移していくことができる高度公共人材を養成することを目標としています。

教育研究上の目的

ガバナンス研究科博士課程前期課程は、社会科学分野において総合的・学際的な教育研究を行い、高い倫理性を持ち、国際社会でも通用する課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らが創り出した政策を実行に移していくことができる高度専門職業人及び研究者を養成することを目的としています。

ガバナンス研究科博士課程後期課程は、社会科学分野において総合的・学際的な教育研究を行い、高い倫理性を持ち、国際社会でも通用する豊かな学識と卓越した課題発見、政策立案・評価そして政策実行などの研究能力を有する高度専門職業人及び学術的発展にも寄与する自律した研究者を養成することを目的としています。

求める学生像

ガバナンス研究科（博士課程前期課程）では、次のような学生を求めています。

- (1) 国際社会・高度情報化社会が抱える諸問題の根源にある背景を知識として有している学生
- (2) 法学、政治学、行政学、経済学、経営学などの社会諸科学あるいは都市工学、環境学、統計学などの自然諸科学のうちのいずれかの分野について、学部レベルでの基礎知識を修得している学生
- (3) 実践的なコミュニケーション能力を軸とする「考動力」の基盤を有し、課題の発見やそれに対する政策の立案、そしてその政策を適切に評価する力の基盤を身に付けている学生
- (4) 論理的思考及び表現の基本を身に付けている学生
- (5) 基本的なコミュニケーション能力を有し、グローバルあるいはローカルなレベルの諸問題解決に強い意欲を有している学生

ガバナンス研究科（博士課程後期課程）では、次のような学生を求めています。

- (1) 国際社会・高度情報化社会が抱える諸問題の根源にある背景を知識として有している学生
- (2) 法学、政治学、行政学、経済学、経営学などの社会諸科学あるいは都市工学、環境学、統計学などの自然諸科学のうちのいずれかの分野について、大学院レベルでの基礎知識を修得している学生
- (3) 実践的なコミュニケーション能力を軸とする「考動力」の基盤を有し、課題の発見やそれに対する政策の立案、そしてその政策を適切に評価する高度な能力を身に付けている学生
- (4) 論理的思考及び表現の高度な能力を身に付けている学生
- (5) 高度なコミュニケーション能力を有し、グローバルあるいはローカルなレベルの諸問題解決に強い意欲を有している学生

教育の特徴

ガバナンス研究科では、政策学を主たる基盤として、公的な問題を発見して、その解決策としての政策をデザインし、さらにそれを実現していくことができる能力を持つ人材を育成することを目標としています。

そのために、複数教員による指導体制によって、学生に対する研究指導を行うことが本研究科における教育の特徴です。これによって、一つの社会問題を、複数のアプローチによって多面的に研究していくことが可能になります。

演習の担当者について

ガバナンス研究科は、従来型の入学から修了までを特定の1名の教員が全てを指導する形態ではなく、複数の教員が指導を行います。従って、後掲の専任教員・専門分野を参考にして、それぞれの研究したいテーマを設定してください。そして、そのテーマに近い教員が複数で研究指導を行います。

ガバナンス研究科（博士課程前期課程）

募集研究科・専攻および入学定員

研 究 科	専 攻	入学定員
ガバナンス研究科	ガバナンス専攻	1 2 名

※ 入試種別ごとの募集人員は設定していません。

M 一般入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(10)のいずれかの条件を満たす者

（本研究科入学までに、(1)～(8)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む）

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構（旧大学評価・学位授与機構）により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（注1）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（注2）により学士の学位に相当する学位を授与された者（平成28年文部科学省令第19号）
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (9) 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、本研究科入学までに22歳に達する者

注1 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限りします。

注2 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって上記(5)の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(9)または(10)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

（注1）修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

（注2）外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出 願 書 類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、32～33 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学等の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学等の卒業（見込）証明書【④】	出願書類③に、卒業（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。 卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 【出願資格(2)による志願者は卒業証明書に代えて次の(a)または(b)の書類を、出願資格(6)による志願者は卒業証明書に加えて次の(a)の書類を提出してください】 (a)学位を授与された者 学位授与証明書 (b)学位取得見込みの者はアおよびイ ア 志願者が在籍する短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科の修了見込証明書 イ 志願者が在籍する短期大学または高等専門学校による志願者が学士の学位授与を申請する予定である旨が記載された証明書 (申請を受理された者は、大学改革支援・学位授与機構の学位授与申請受理証明書)
研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
英語筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類の原本とその写し【⑪】 ★該当者のみ	・英語筆記試験免除の条件（後掲「4 試験科目および試験時間」注 2 参照）を満たす場合のみ提出してください。 ・提出された原本は試験当日に返却します。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ （特別永住者を除く。）	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）

3 選 考 方 法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して可否を判定します。

4 試験科目および試験時間

筆 記 試 験		口 頭 試 問
専 門 科 目	英 語	筆記試験終了後
10:00 ～ 11:30 (90 分)	13:00 ～ 14:30 (90 分)	

注 1 英語の試験で、辞書等の参照は許可しません。

注 2 次のいずれかの条件を満たす場合は、英語を免除します。

- (1) 実用英語技能検定準 1 級以上
- (2) 出願時点から 2 年以内に取得した TOEFL iBT® (My Best™ スコアを含む) 68 点以上のスコア
なお、My Best™ スコアについては、2 年よりも前に受験したスコアが含まれている場合は無効とします。
- (3) 出願時点から 2 年以内に取得した TOEIC® L&R テスト 650 点以上のスコア
ただし、TOEIC® L&R テストのデジタル公式認定証は認めません。

注 3 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 試験内容および配点

筆 記 試 験		口頭試問 (100 点)
専門科目 (100 点)	英 語 (100 点)	次のような点について試問を行います。 ① 専門に関わる基礎的な知識 ② これまでの研究内容 ③ 入学後の研究テーマと研究方法 等
下記 4 問から 2 問を選択する。 ① 法律学分野の基礎問題 (1 問) ② 政治・行政学分野の基礎問題 (1 問) ③ 経済学分野の基礎問題 (1 問) ④ 経営学分野の基礎問題 (1 問)	英語文献の読解に必要な基礎学力	

M 外国人留学生入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(5)のいずれかの条件を満たす者

(本研究科入学までに、(1)～(4)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

- (1) 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者（注1）
- (2) 日本において外国人留学生として大学を卒業した者
- (3) 外国の大学その他の外国の学校（注2）において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより学士の学位に相当する学位を授与された者（平成28年文部科学省令第19号）
- (4) 日本において外国人留学生として専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (5) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。ただし、日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く。

注1 以下の学校に在籍した者は、その期間が通算4年以内である場合に限り、出願資格(1)と同様とみなす。

- ・日本の学校教育法に基づく小学校・中学校・高等学校等
- ・日本にある外国人学校
- ・文部科学大臣が認定又は指定した在外教育施設

注2 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(5)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

(注1) 修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

(注2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出願書類

入学検定料35,000円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、32～33ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学等の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学等の卒業（見込）証明書【④】	卒業（見込）であること、入学年月および卒業（見込）年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 注 出願資格(3)による志願者は、卒業証明書に加えて学位授与証明書を提出してください。
日本語による研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。（志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）

3 選 考 方 法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して可否を判定します。

4 試験科目および試験時間

筆 記 試 験	口 頭 試 問
専 門 科 目	筆記試験終了後
10:00 ～ 11:30 (90 分)	

注 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 試験内容および配点

筆記試験（専門科目）（100 点）	口頭試問（100 点）
下記 4 問から 2 問を選択し、日本語または英語で解答する。 ① 法律学分野の基礎問題（1 問） ② 政治・行政学分野の基礎問題（1 問） ③ 経済学分野の基礎問題（1 問） ④ 経営学分野の基礎問題（1 問）	次のような点について試問を行います。 ① 専門に関わる基礎的な知識 ② これまでの研究内容 ③ 入学後の研究テーマと研究方法 等

M 社会人入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)および(2)の条件を満たす者

(1) 次のア～コのいずれかに該当する者

(本研究科入学までに、ア～クのいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

ア 大学を卒業した者

イ 大学改革支援・学位授与機構（旧大学評価・学位授与機構）により学士の学位を授与された者

ウ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

エ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

オ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

カ 外国の大学その他の外国の学校（注1）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（注2）により学士の学位に相当する学位を授与された者（平成28年文部科学省令第19号）

キ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

ク 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）

ケ 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者

コ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、本研究科入学までに22歳に達する者

注1 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。

注2 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって上記オの指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。

(2) 次のア～ウのいずれかに該当する者

ア (1)-ア～クのいずれかの要件を満たした後、入学時において3年以上経過する者

イ 出願時において、企業、官公庁、教育・研究機関等において2年以上勤務している者または経験を有する者

ウ 本大学院において、個別の入学資格審査により、イに準ずる職歴を有すると認めた者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(1)-ケ、(1)-コまたは(2)-ウに該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1 ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

(注1) 修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

(注2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出 願 書 類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、32～33 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学等の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学等の卒業（見込）証明書【④】	出願書類③に、卒業（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。 卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 【出願資格(1)-イによる志願者は卒業証明書に代えて次の(a)または(b)の書類を、出願資格(1)-カによる志願者は卒業証明書に加えて次の(a)の書類を提出してください】 (a)学位を授与された者 学位授与証明書 (b)学位取得見込みの者はアおよびイ ア 志願者が在籍する短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科の修了見込証明書 イ 志願者が在籍する短期大学または高等専門学校による志願者が学士の学位授与を申請する予定である旨が記載された証明書 (申請を受理された者は、大学改革支援・学位授与機構の学位授与申請受理証明書)
研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
業績報告書【⑧】	在職中の研究業績内容または業務内容 概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績がある場合には、抜刷またはその写し【⑨】 ★該当者のみ	学术论文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写し 各 4 部
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ (特別永住者を除く。)	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 (志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。)

3 選 考 方 法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 試験科目および試験時間

筆 記 試 験	口 頭 試 問
専 門 科 目	筆記試験終了後
10:00 ～ 11:30 (90 分)	

注 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 試験内容および配点

筆記試験（専門科目）（100 点）	口頭試問（100 点）
下記 4 問から 2 問を選択する。 ① 法律学分野の基礎問題（1 問） ② 政治・行政学分野の基礎問題（1 問） ③ 経済学分野の基礎問題（1 問） ④ 経営学分野の基礎問題（1 問）	次のような点について試問を行います。 ① 専門に関わる基礎的な知識 ② これまでの研究内容 ③ 入学後の研究テーマと研究方法 等

M 社会人1年制コース入学試験（10月募集・2月募集）

1 概 要

出願時において、企業、官公庁、教育・研究機関において3年以上勤務している者または経験を有する者のうち、1年間という短い期間に集中して研究することによって、修了後、研究成果が職場における社会貢献や職務上ただちに役立つと考えられる方、あるいは、キャリアアップに直接つながる方を対象に、社会人1年制コースを開設します。

通常は履修に2年間必要な授業科目群を1年間で履修するために、その履修にあたっては、大学院入学前に、高度公共人材に求められる基礎的素養としての職務経験あるいは研究実績が必要となるとともに、入学後の綿密な履修計画が必須となり、出願時にこれらを踏まえた十分な研究計画を準備することが求められます。

なお、本入学試験では、まず社会人1年制コースとして可否を判定し、社会人1年制コースで不合格となった場合でも修業年限を2年以上とする通常の課程として可否を判定します。

2 カリキュラム

修業年限を2年以上とする通常の教育研究指導と同等のものを1年間で提供するため、1年制コースの方のみを対象としたカリキュラムを開講します。概要は次のとおりです。

- (1) 修了に必要な修得単位は、必修科目（4単位）を含め、30単位以上です。
- (2) 授業形態は、曜日・時限を設定した「授業」を基本としますが、これまでの企業、官公庁、教育・研究機関等における業務実績や研究業績、およびその結果のレポートとプレゼンテーションによって授業時間に代えることもあります。

3 修業年限

修業年限は1年間です。この期間に所定の単位を修得し、最終試験に合格すれば修士（政策学）の学位を取得することができます。なお、最長で2年間在学することができます。

1 出 願 資 格

次の(1)および(2)の条件を満たす者

(1) 次のア～コのいずれかに該当する者

(本研究科入学までに、ア～クのいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

ア 大学を卒業した者

イ 大学改革支援・学位授与機構（旧大学評価・学位授与機構）により学士の学位を授与された者

ウ 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者

エ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者

オ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

カ 外国の大学その他の外国の学校（注 1）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（注 2）により学士の学位に相当する学位を授与された者（平成 28 年文部科学省令第 19 号）

キ 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

ク 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号）

ケ 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者

コ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、本研究科入学までに 22 歳に達する者

注 1 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限りします。

注 2 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって上記オの指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。

(2) 出願時において、企業、官公庁、教育・研究機関等において 3 年以上勤務している者または経験を有する者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(1)-ケまたは(1)-コに該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1 ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

(注 1) 修了した課程が 16 年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

(注 2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出 願 書 類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、32～33 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学等の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学等の卒業（見込）証明書【④】	出願書類③に、卒業（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。 卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 【出願資格(1)-イによる志願者は卒業証明書に代えて次の(a)または(b)の書類を、出願資格(1)-カによる志願者は卒業証明書に加えて次の(a)の書類を提出してください】 (a)学位を授与された者 学位授与証明書 (b)学位取得見込みの者はアおよびイ ア 志願者が在籍する短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科の修了見込証明書 イ 志願者が在籍する短期大学または高等専門学校による志願者が学士の学位授与を申請する予定である旨が記載された証明書 (申請を受理された者は、大学改革支援・学位授与機構の学位授与申請受理証明書)
研究計画書【⑤】	概要 8,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
業績報告書【⑧】	在職中の研究業績内容または業務内容 概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績がある場合には、抜刷またはその写し【⑨】 ★該当者のみ	学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写し 各 4 部

筆記試験免除許可書【⑩】 ★該当者のみ	ガバナンス研究科「地域政策コーディネーターを養成する大学院教育プログラム」の修了（見込）者は、筆記試験を免除します。 該当者は出願期間に先立ち、本学政外オフィス（06-6368-0034）に連絡のうえ、許可書の発行を受けてください。 ※修了見込みにより出願し、入学試験に合格した者が、2025 年 3 月末日までに当該見込みを満たせなかった場合には入学を許可しません。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ （特別永住者を除く。）	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問を総合して可否を判定します。

なお、本入学試験受験者については、社会人 1 年制コースが不合格の場合、修業年限を 2 年以上とする通常の課程としての可否を判定します。

4 試験科目および試験時間

筆記試験	口頭試問
専門科目	筆記試験終了後
10:00 ～ 11:30 (90 分)	

注 1 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

注 2 ガバナンス研究科「地域政策コーディネーターを養成する大学院教育プログラム」の修了（見込）者で、筆記試験免除許可書を交付された者は、筆記試験を免除します。
なお、「筆記試験」免除者については、受験票にて口頭試問開始時間を通知します。

5 試験内容および配点

筆記試験（専門科目）（100 点）	口頭試問（100 点）
下記 4 問から 2 問を選択する。 ① 法律学分野の基礎問題（1 問） ② 政治・行政学分野の基礎問題（1 問） ③ 経済学分野の基礎問題（1 問） ④ 経営学分野の基礎問題（1 問）	これまでの職務経験、研究実績について 10 分程度のプレゼンテーション。 さらに、提出された研究計画に基づき、次のような点について試問を行います。 ① 専門に関わる基礎的な知識 ② 入学後の研究テーマ（課題）と研究方法 等

注 ガバナンス研究科「地域政策コーディネーターを養成する大学院教育プログラム」の修了（見込）者で、筆記試験免除許可書を交付された者は、口頭試問におけるプレゼンテーションを免除します。

注 演習指導担当者については変更することがあります。
 ※印の担任者については、事前に大学院入試グループに相談してください。
 変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
 (https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/) (2024 年 4 月現在)

2025 年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 演習指導担当

教員名	資格	学位	専門分野
浅野 宜之	教授	博士（学術） 名古屋大学	比較憲法、南アジア法
※岡本 哲和	教授	博士（法学） 関西大学	政策と情報、情報政治学、政策過程
柄谷 利恵子	教授	Doctor of Philosophy (International Relations) University of Oxford	国際関係論、国際政治学
※河崎 信樹	教授	博士（経済学） 京都大学	国際経済政策、アメリカ経済史
権 南希	教授	博士（法学） 東京大学	国際法
後藤 元伸	教授		民法、法人・団体法、独仏ヨーロッパ法
小西 秀樹	教授		現代日本政治論、政治社会学
徳丸 宜穂	教授	博士（経済学） 京都大学	技術経済論、比較政治経済学、北欧社会経済研究
内藤 友紀	教授	博士（経済学） 京都大学	マクロ経済政策、金融史
西澤 希久男	教授		タイ法（民法、高齢者法、障害者法）、比較法
宮下 真一	教授		消費財産業のサプライチェーン研究
安武 真隆	教授	博士（法学） 九州大学	ヨーロッパにおける政治と思想
※山中 友理	教授	DOCTORIS IURIS GRADUM ミュンヘン大学	刑法、刑事政策
吉川 大介	教授	博士（経済学） 京都大学	ファイナンス

2024 年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 授業科目担当（専任教員）

科目群	授業科目	配当年次	単位	担当教員
講義科目	調査方法論研究	1	2	注 1
	公共政策学研究	1	2	西山 真司
	政策規範研究	1	2	安武 真隆
	政策過程研究	1	2	岡本 哲和
	現代行政学研究	1	2	梶原 晶
	現代日本政治論研究	1	2	小西 秀樹
	自治体政策研究	1	2	今井 希
	数理経済分析研究	1	2	初見 健太郎
	財政政策研究	1	2	杉浦 勉
	金融政策研究	1	2	内藤 友紀
	地域経済論研究	1	2	福味 敦
	地域産業論研究	1	2	徳丸 宜穂
	現代物流政策研究	1	2	宮下 真一
	福祉政策研究	1	2	石田 成則
	現代地域福祉論研究	1	2	注 3
	リスク・ガバナンス研究	1	2	吉川 大介
	比較憲法研究	1	2	浅野 宜之
	現代行政法研究	1	2	注 3
	法政策研究	1	2	注 2
	比較刑事法研究	1	2	山中 友理
	比較民事法研究	1	2	後藤 元伸
	国際アジア法政策研究	1	2	西澤 希久男
	国際公共政策研究	1	2	権 南希
	国際関係論研究	1	2	柄谷 利恵子
	安全保障論研究	1	2	五十嵐 元道
	貿易政策研究	1	2	注 3
	国際経済政策研究	1	2	河崎 信樹
	空間社会論研究	1	2	三枝 憲太郎
	ガバナンス研究特殊講義（各テーマ）	1	2	注 3
演習科目	ガバナンス演習Ⅰ	1	2	演習指導担当参照
	ガバナンス演習Ⅱ	1	2	
	ガバナンス演習Ⅲ	2	2	
	ガバナンス演習Ⅳ	2	2	

注 1 複数教員が担当
 注 2 専任教員以外が担当
 注 3 2024 年度は不開講

長期履修学生制度について

ガバナンス研究科では、大学院入学者の多様なニーズに対応し、教育研究の機会を拡充するため、従来の修士課程における2年コースの他に修業年限を3年とし、授業科目を計画的に履修する「3年コース」を実施しています。この制度の特徴は下記のとおりです。

(1) 履修制限単位

本制度により入学する者には、履修制限単位数を変更します。

コース	1年次	2年次	3年次
2年コース	28	28	—
3年コース	20	20	16

(2) 3年コースにおける授業科目の配当年次

ガバナンス研究科	ガバナンス演習Ⅰ・Ⅱを1年次配当、「修士論文」または「特定の課題についての研究成果」の研究指導科目であるガバナンス演習Ⅲ・Ⅳを3年次配当とし、「修士論文」または「特定の課題についての研究成果」の提出は3年次とします。
----------	--

(3) 在学期間の途中変更

2年次に進む段階で、研究科において定められた次の条件を満たす場合は、願い出により、3年コースから2年コースへ変更することができます。その場合、2年次の履修制限単位数は28単位とします。

なお、対象者には1年次の秋学期にインフォメーションシステムにてお知らせします。

ただし、2年コースから3年コースへの変更はできません。

ガバナンス研究科	1年次終了時に「修士論文」または「特定の課題についての研究成果」の提出要件である20単位を修得していること
----------	---

(4) 在学年限

在学年限は2年コース、3年コースとも4年です。

(5) 修了要件

修了要件は2年コース、3年コースともに同じです。3年コースでは、2年コースと同じ修了要件を3年かけて履修します。詳細は「大学院要覧」を参照してください。

(6) 学費

学費については、「学生募集要項 別冊（研究科共通）」21ページの「2025年度学費・諸費について」を参照してください。

なお、在学期間を途中で変更する場合は、3年次に納入する授業料を合わせて、2年次に納入することが必要となります。（正確な納入金額については、手続き時にご確認ください。）

長期履修学生制度により3年コースを希望する場合は、Webエントリーの際に「長期履修学生制度」欄で「3年コース」を選択してください。どちらのコースを選択しても合否判定には関係ありません。

なお、合格後に選択したコースの変更を希望する場合は、2025年1月10日（金）までに、大学院入試グループまでその旨をご連絡ください。

また、2月募集の合格者は、入学前にコース変更を申し出ることはできませんのでご注意ください。

ガバナンス研究科（博士課程後期課程）

募集研究科・専攻および入学定員

研 究 科	専 攻	入学定員
ガバナンス研究科	ガバナンス専攻	3名

※ 入試種別ごとの募集人員は設定していません。

D 一般入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(7)のいずれかの条件を満たす者

（本研究科入学までに、(1)～(5)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む）

- (1) 修士の学位または専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第一条第二項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力を有すると認めた者で、本研究科入学までに24歳に達する者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(6)または(7)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

2 出願書類

入学検定料35,000円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、32～33ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
全ての志願者が提出する書類	
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学院の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。

	注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学院の修了（見込）証明書【④】	出願書類③に、修了（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。 修了（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
研究計画書【⑤】	1,000 字程度 原本1部とその写し3部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
筆記試験免除許可書【⑩】 ★該当者のみ	本大学院ガバナンス研究科博士課程前期課程を修了（見込）の者は、筆記試験（英語）を免除することがあります。出願に先立ち、確認期間（10月募集：6月12日（水）まで/2月募集：10月30日（水）まで）に、政外オフィス（seisaku@ml.kandai.jp）に問い合わせのうえ、該当する場合は、研究科より交付を受けてください。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ （特別永住者を除く。）	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近3カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。（志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）
出願資格(1)～(5)で出願する者のうち、すでに修士論文を提出済みの者	
修士論文の概要【⑥】	3,000 字程度 原本1部とその写し3部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
修士論文の写し【⑦】	4 部
出願資格(1)～(5)で出願する者のうち、修士論文を提出予定の者	
修士論文として提出予定の論文の概要【⑥】※	3,000 字程度 原本1部とその写し3部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
修士論文として提出予定の論文または論文の草稿の写し【⑦】※	4 部
出願資格(6)または(7)で出願する者および専門職学位を有する者（または取得見込みの者）で修士論文を作成していない場合	
業績報告書【⑧】	研究業績または業務内容の概要 10,000 字程度 原本1部とその写し3部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績【⑨】	学術論文、学会発表、研究報告書の抜刷またはその写し 各4部

※ 2025 年 3 月修了見込みの者が 2 月募集に出願する場合、「修士論文の概要【⑥】」および「修士論文の写し【⑦】」に限り、2025 年 1 月 16 日（木）まで提出を認めます。それ以外の出願書類は、必ず出願書類提出期間に提出してください。ただし、2025 年 1 月 16 日（木）時点においても修士論文の概要および修士論文の写しを提出できない場合は、出願書類提出期間に「修士論文として提出予定の論文の概要【⑥】」と「修士論文として提出予定の論文または論文の草稿の写し【⑦】」を提出してください。

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して可否を判定します。

4 試験科目および試験時間

筆 記 試 験		口 頭 試 問
専門科目（※1）	英 語（※2）	筆記試験終了後
10:00 ～ 11:30 (90 分)	13:00 ～ 14:30 (90 分)	

※1 本大学院ガバナンス研究科博士課程前期課程を修了（見込）の者は「専門科目」を免除します。

※2 本大学院ガバナンス研究科博士課程前期課程を修了（見込）の者で、筆記試験（英語）免除許可書を交付された者は「英語」を免除します。

注1 英語の試験で、辞書等の参照は許可しません。

注2 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 試験内容および配点

筆 記 試 験		口頭試問（100 点）
専門科目（100 点）	英 語（100 点）	次のような点について試問を行います。 ① 専門に関わる知識 ② これまでの研究内容 ③ 入学後の研究テーマと研究方法 等
志望する演習指導担当者の専門分野について	英語文献の読解に必要なとなる学力	

D 外国人留学生入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(5)のいずれかの条件を満たす者

(本研究科入学までに、(1)～(3)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

- (1) 外国の大学院において修士の学位または専門職学位に相当する学位を得た者
- (2) 日本の大学院において外国人留学生として修士の学位または専門職学位を得た者
- (3) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第一条第二項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (4) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (5) その他、本大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力を有すると認めた者で、本研究科入学までに24歳に達する者。ただし、日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(4)または(5)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

2 出願書類

入学検定料35,000円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、32～33ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
全ての志願者が提出する書類	
志願票（提出用）【①】	Webエントリー完了後に印刷したものを提出してください。
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学院の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。

	注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学院の修了（見込）証明書【④】	修了（見込）であること、入学年月および修了（見込）年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 修了（見込）証明書は原本を提出してください。 原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
日本語による研究計画書【⑤】	1,000字程度 原本1部とその写し3部 パソコン等でA4用紙（横書き 40字×40行）を使用して作成してください。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2枚	最近3カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）
出願資格(1)～(3)で出願する者のうち、すでに修士論文を提出済みの者	
日本語または英語による修士論文の概要【⑥】	3,000字程度（英語で書かれたものは1,500words程度） 原本1部とその写し3部 パソコン等でA4用紙（横書き 40字×40行）を使用して作成してください。
修士論文の写し【⑦】	4部
出願資格(1)～(3)で出願する者のうち、修士論文を提出予定の者	
日本語または英語による修士論文として提出予定の論文の概要【⑥】※	3,000字程度（英語で書かれたものは1,500words程度） 原本1部とその写し3部 パソコン等でA4用紙（横書き 40字×40行）を使用して作成してください。
修士論文として提出予定の論文または論文の草稿の写し【⑦】※	4部 パソコン等でA4用紙（横書き 40字×40行）を使用して作成してください。

※ 2025年3月修了見込みの者が2月募集に出願する場合、「修士論文の概要【⑥】」および「修士論文の写し【⑦】」に限り、2025年1月16日(木)まで提出を認めます。それ以外の出願書類は、必ず出願書類提出期間に提出してください。ただし、2025年1月16日(木)時点においても修士論文の概要および修士論文の写しを提出できない場合は、出願書類提出期間に「修士論文として提出予定の論文の概要【⑥】」と「修士論文として提出予定の論文または論文の草稿の写し【⑦】」を提出してください。

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して可否を判定します。

4 試験科目および試験時間

筆 記 試 験		口 頭 試 問
専 門 科 目	英 語	筆記試験終了後
10:00 ～ 11:30 (90分)	13:00 ～ 14:30 (90分)	

注1 英語の試験で、辞書等の参照は許可しません。

注2 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

5 試験内容および配点

筆 記 試 験		口頭試問（100 点）
専門科目（100 点）	英 語（100 点）	次のような点について試問を行います。 ① 専門に関わる知識 ② これまでの研究内容 ③ 入学後の研究テーマと研究方法 等
志望する演習指導担当者の専門分野について	英語文献の読解に必要となる学力	

D 社会人入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)および(2)の条件を満たす者

(1) 次のア～キのいずれかに該当する者

(本研究科入学までにア～オいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

ア 修士の学位または専門職学位を有する者

イ 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者

ウ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者

エ 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者

オ 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第一条第二項に規定する 1972 年 12 月 11 日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

カ 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第 118 号）

キ 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同以上の学力を有すると認めた者で、本研究科入学までに 24 歳に達する者

(2) 次のア～ウのいずれかに該当する者

ア (1)-ア～オのいずれかの要件を満たした後、入学時において 3 年以上経過する者

イ 出願時において、企業、官公庁、教育・研究機関等において 2 年以上勤務している者または経験を有する者

ウ 本大学院において、個別の入学資格審査により、アに準ずる職歴を有すると認めた者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(1)-カ、(1)-キまたは(2)-ウに該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1 ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

2 出願書類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、32～33 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
全ての志願者が提出する書類	
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学院の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学院の修了証明書【④】	出願書類③に、修了（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。 修了（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
研究計画書【⑤】	1,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ （特別永住者を除く。）	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）
出願資格(1)-ア～(1)-オで出願する者のうち、すでに修士論文を提出済みの者	
修士論文の概要【⑥】	3,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
修士論文の写し【⑦】	4 部
出願資格(1)-ア～(1)-オで出願する者のうち、修士論文を提出予定の者	
修士論文として提出予定の論文の概要【⑥】※	3,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
修士論文として提出予定の論文または論文の草稿の写し【⑦】※	4 部
出願資格(1)-カまたは(1)-キで出願する者および 専門職学位を有する者（または取得見込みの者）で修士論文を作成していない場合	
業績報告書【⑧】	研究業績または業務内容の概要 10,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績【⑨】	学術論文、学会発表、研究報告書の抜刷またはその写し 各 4 部

※ 2025 年 3 月修了見込みの者が 2 月募集に出願する場合、「修士論文の概要【⑥】」および「修士論文の写し【⑦】」に限り、2025 年 1 月 16 日(木)まで提出を認めます。それ以外の出願書類は、必ず出願書類提出期間に提出してください。ただし、2025 年 1 月 16 日(木)時点においても修士論文の概要および修士論文の写しを提出できない場合は、出願書類提出期間に「修士論文として提出予定の論文の概要【⑥】」と「修士論文として提出予定の論文または論文の草稿の写し【⑦】」を提出してください。

3 選 考 方 法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 試験科目および試験時間

筆 記 試 験	口 頭 試 問
専 門 科 目	筆記試験終了後
10:00 ～ 11:30 (90 分)	

注 口頭試問の開始時刻および試験場などの詳細は、試験当日に指示します。

5 試験内容および配点

筆記試験（専門科目）（100 点）	口頭試問（100 点）
志望する演習指導担当者の専門分野について	次のような点について試問を行います。 ① 専門に関わる知識 ② これまでの研究内容 ③ 入学後の研究テーマと研究方法 等

注 演習指導担当者については変更することがあります。
 ※印の担任者については、事前に大学院入試グループに相談してください。
 変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
 (https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/) (2024 年 4 月現在)

2025 年度 ガバナンス研究科 博士課程後期課程 演習指導担当

教員名	資格	学位	専門分野
浅野 宜之	教授	博士（学術） 名古屋大学	比較憲法、南アジア法
※岡本 哲和	教授	博士（法学） 関西大学	政策と情報、情報政治学、政策過程
柄谷 利恵子	教授	Doctor of Philosophy (International Relations) University of Oxford	国際関係論、国際政治学
※河崎 信樹	教授	博士（経済学） 京都大学	国際経済政策、アメリカ経済史
後藤 元伸	教授		民法、法人・団体法、独仏ヨーロッパ法
小西 秀樹	教授		現代日本政治論、政治社会学
徳丸 宜穂	教授	博士（経済学） 京都大学	技術経済論、比較政治経済学、北欧社会経済研究

2024 年度 ガバナンス研究科 博士課程後期課程 授業科目担当（専任教員）

科目群	授業科目	配当年次	単位	担当教員
講義科目	公共政策特別研究 1（政策学）	1	2	安武 真隆
	公共政策特別研究 2（公共経営論）	1	2	注 2
	公共政策特別研究 3（政策過程論）	1	2	岡本 哲和
	公共政策特別研究 4（現代日本政治論）	1	2	小西 秀樹
	公共政策特別研究 5（財政政策論）	1	2	注 2
	公共政策特別研究 6（金融政策論）	1	2	内藤 友紀
	公共政策特別研究 7（地域産業論）	1	2	徳丸 宜穂
	公共政策特別研究 8（現代物流政策論）	1	2	宮下 真一
	公共政策特別研究 9（福祉政策論）	1	2	石田 成則
	公共政策特別研究 10（リスク・ガバナンス論）	1	2	注 2
	公共政策特別研究 11（比較憲法論）	1	2	浅野 宜之
	公共政策特別研究 12（比較民事法）	1	2	後藤 元伸
	公共政策特別研究 13（国際アジア法政策論）	1	2	西澤 希久男
	公共政策特別研究 14（国際関係論）	1	2	柄谷 利恵子
	公共政策特別研究 15（貿易政策論）	1	2	注 2
	公共政策特別研究 16（国際経済政策論）	1	2	河崎 信樹
演習科目	ガバナンス特別演習 1	1	2	演習指導担当参照
	ガバナンス特別演習 2	1	2	
	ガバナンス特別演習 3	2	2	
	ガバナンス特別演習 4	2	2	
	ガバナンス特別演習 5	3	2	
	ガバナンス特別演習 6	3	2	

注 1 専任教員以外が担当

注 2 2024 年度は不開講

V 出願書類に関する注意事項

受理した書類は返却いたしません。

1 志望理由書について

- (1) 手書きの場合、黒のインクまたはボールペン（消せるボールペンは除く）で記入してください。
パソコン等を使用する場合、PDF のフォーム機能を利用して文字入力が可能です。本学所定用紙を改変することなく入力のうえ、印刷してください。ただし、正しく入力できない場合やフォーム機能が設定されていない箇所については、印刷後、手書きで記入してください。
- (2) 次の①～③を参照のうえ、各自が志望する指導教員を選択してください。
 - ① **博士課程前期課程** 本募集要項 19ページ
「2025年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 演習指導担当」
博士課程後期課程 本募集要項 31 ページ
「2025年度 ガバナンス研究科 博士課程後期課程 演習指導担当」
 - ② ガバナンス研究科ウェブサイト (<https://www.kansai-u.ac.jp/gov/>)
 - ③ 関西大学大学院Information (デジタルパンフレット)
- (3) 出願後、志望指導教員の変更は一切認めません。
- (4) 学歴事項欄には通学したすべての教育機関（小学校～大学・大学院）について古い順番に記入してください。大学・大学院の経歴、転学部・編入学・留学等（科目等履修生を含む）の経歴がある場合はすべて記入してください。また、日本語学校や研究生としての所属大学・大学院についても記入してください。なお、大学・大学院における学部・学科名および研究科・専攻名は証明書記載の内容と一致するよう、省略せず、正しく記入してください。
- (5) 卒業（修士）論文論題欄は、仮題でもかまいませんので必ず記入してください。なお、卒業（修士）論文が未定の場合は「未定」、ない場合は「なし」と記入してください。また、指導教員がない場合は、「なし」と記入してください。
- (6) 記入する氏名は、住民票、パスポートまたは在留カードに基づいて記入してください。

なお、外国人留学生の氏名はカタカナまたは漢字・アルファベットを使用してください（ひらがな不可）。

また、Web エントリーにおいて代用漢字等を使用した場合については、出願書類と Web エントリー上の文字が異なっても問題ありません。

2 研究計画書について

必ず氏名を明記してください。

3 その他

(1) 証明書記載の氏名と出願時の氏名が異なる場合は、同一人であることがわかる公的な証明書（戸籍抄本・戸籍個人事項証明書等）を別途提出してください。

(2) 成績証明書、卒業・修了（見込）証明書は原本を提出してください。

（注）原本とは、出身大学（院）等が紙媒体で発行する証明書*です。

*PDF 等のファイル形式をプリントアウトしたものは該当しません。

提出された各証明書は返却できませんので、再発行不可等の理由により原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた「公証書（公証処が発行したもの・日本の公証役場は不可）」を提出してください。

各証明書の有効期限はありません。内容が最新のものであれば、過去に取得した証明書でも構いません。

各証明書は、日本語、英語または中国語で書かれているものを有効書類とします。それ以外の言語で書かれている場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた日本語または英語の訳文を提出してください。

志望理由書の「学歴事項」欄において、大学・学部・学科名を記入するときには、証明書が英語で書かれている場合は日本語に訳し、中国語で書かれている場合は日本漢字に置き換え、日本の漢字にないものは意識してください。

例) School of Foreign Languages → 外国語学部

旅游与历史文化学院 → 旅游与歴史文化学部

(3) 必要に応じて、別途書類の提出を求める場合があります。

(4) 出願期間内に書類が整わない場合、出願を認めないことがあります。

(5) 出願に関するお問い合わせは、日曜日、祝日および以下の期間以外にお願いします。

- ・ 2024年8月1日(木) ～ 9月20日(金)の間の土曜日
- ・ 2024年8月11日(日) ～ 8月20日(火)
- ・ 2024年12月26日(木) ～ 2025年1月5日(日)

(6) 出願書類の記載事項が事実と異なる場合、不正がある場合は、受験および入学の資格を取り消します。



関西大学大学院

https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/

千里山キャンパス

法学研究科 文学研究科 経済学研究科 商学研究科 社会学研究科 理工学研究科
外国語教育学研究科 心理学研究科 東アジア文化研究科 ガバナンス研究科

問合せ先：入試センター大学院入試グループ

〒564-8680 吹田市山手町 3-3-35 TEL 06-6368-1121 (大代表)

mailフォーム https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/qa/

高槻キャンパス

総合情報学研究科

問合せ先：総合情報学部オフィス

〒569-1095 高槻市霊仙寺町 2-1-1 TEL 072-690-3213 (直通)

E-mail:k-soujyo@ml.kandai.jp

高槻ミューズキャンパス

社会安全研究科

問合せ先：ミューズオフィス

〒569-1098 高槻市白梅町 7-1 TEL 072-684-4000 (代表)

E-mail:safety_science@ml.kandai.jp

堺キャンパス

人間健康研究科

問合せ先：堺キャンパス事務室

〒590-8515 堺市堺区香ヶ丘町 1-11-1 TEL 072-229-5022 (代表)

E-mail:sakai1@ml.kandai.jp